

貸借対照表・損益計算書の要旨

(単位:百万円)

資産の部

貸借対照表(2021年3月31日現在)	
現金預け金	1,494,152
コールローン	1,439
買入金銭債権	2,900
商品有価証券	288
金銭の信託	4,983
債券貸借取引受入担保金	123,033
預金	5,543,107
有価証券	1,422,365
貸出金	4,320,709
外國為替	5,806
その他資産	52,503
有形固定資産	29,901
無形固定資産	5,297
前払年金費用	9,624
支払承諾見返	16,324
貸倒引当金	△21,188
貸出金	
割引手形	9,404
手形預付	117,258
証券貸付	3,827,163
当座貸越	366,883
その他資産	
未決済為替貸	670
金融商品	4,290
など	
貸倒引当金	
保有する債権の貸倒損失に備えて引き当てるものです。全ての債権の自己査定を実施し、その結果を踏まえて、OKBの定める引当金の計上基準に基づいて引き当てるています。	
資産の部合計	7,345,109

負債の部

科 目	金 額
預 金	5,543,107
譲渡性預金	68,917
買入金銭債権	2,900
コールマネー	16,052
商品有価証券	288
売現先勘定	53,270
金銭の信託	4,983
債券貸借取引受入担保金	123,033
借 用 金	1,170,107
当座預金	383,784
普通預金	3,156,123
定期預金	3,842,957
外國為替	528
信託勘定借	1,219
その他の負債	27,760
貰引当金	1,427
退職給付引当金	1,741
睡眠預金払戻損失引当金	218
ボイント引当金	737
繰延税金負債	16,739
再評価に係る繰延税金負債	2,150
支払承諾	16,324
負債の部合計	7,043,337
科 目	金 額
資本金	46,773
資本剰余金	36,034
利益剰余金	156,681
自己株式	△165
株主資本合計	239,323
その他有価証券評価差額金	59,538
繰延ヘッジ損益	235
土地再評価差額金	2,503
評価・換算差額等合計	62,276
新株予約権	171
純資産の部合計	301,771
負債及び純資産の部合計	7,345,109

損益計算書(2020年4月1日~2021年3月31日)

科 目	金 額
経常収益	71,835
一般企業の売上高に相当します。ご融資の利息や各種手数料などで得られた収益の合計です。	
預金	
当座預金	383,784
普通預金	3,156,123
定期預金	3,842,957
外國為替	528
信託勘定借	1,219
その他の負債	27,760
貰引当金	1,427
退職給付引当金	1,741
睡眠預金払戻損失引当金	218
ボイント引当金	737
繰延税金負債	16,739
再評価に係る繰延税金負債	2,150
支払承諾	16,324
負債の部合計	7,043,337
科 目	金 額
資本	46,773
資本剰余金	36,034
利益剰余金	156,681
自己株式	△165
株主資本合計	239,323
その他有価証券評価差額金	59,538
繰延ヘッジ損益	235
土地再評価差額金	2,503
評価・換算差額等合計	62,276
新株予約権	171
純資産の部合計	301,771
負債及び純資産の部合計	7,345,109

経常費用

科 目	金 額
経常費用	62,787
資金調達費用	1,577
(うち預金利息)	(637)
役務取引等費用	6,917
その他業務費用	1,309
営業経費	44,844
その他経常費用	8,138
経常利益	9,048
特別利益	0
特別損失	183
税引前当期純利益	8,864
法人税、住民税及び事業税	3,758
法人税等調整額	△1,650
法人税等合計	2,107
当期純利益	6,757

純資産の部

科 目	金 額
資本	46,773
資本剰余金	36,034
利益剰余金	156,681
自己株式	△165
株主資本合計	239,323
その他有価証券評価差額金	59,538
繰延ヘッジ損益	235
土地再評価差額金	2,503
評価・換算差額等合計	62,276
新株予約権	171
純資産の部合計	301,771
負債及び純資産の部合計	7,345,109

備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結貸借対照表・連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)

連結貸借対照表(2021年3月31日現在)

科 目	金 額
(資産の部)現金預け金	1,495,768
コールローン及び買入手形	1,439
買入金銭債権	2,900
コールマネー	16,052
商品有価証券	288
金銭の信託	4,983
債券貸借取引受入担保金	123,033
借 用 金	1,170,107
当座預金	383,784
普通預金	3,156,123
定期預金	3,842,957
外國為替	528
信託勘定借	1,219
その他の負債	27,760
貰引当金	1,427
退職給付引当金	1,741
睡眠預金払戻損失引当金	218
ボイント引当金	737
繰延税金負債	16,739
再評価に係る繰延税金負債	2,150
支払承諾	16,324
負債の部合計	7,043,337
科 目	金 額
(負債の部)預金	5,527,855
譲渡性預金	57,417
買入金銭債権	16,052
コールマネー及び譲渡手形	2,900
商品有価証券	288
金銭の信託	4,983
債券貸借取引受入担保金	123,033
借用金	1,233,217
外國為替	528
信託勘定借	1,219
その他の負債	68,186
貰引当金	1,701
退職給付に係る負債	967
役員退職慰労引当金	37
睡眠預金払戻損失引当金	218
ボイント引当金	865
特別法上の引当金	0
繰延税金負債	17,032
再評価に係る繰延税金負債	2,150
支払承諾	16,324
負債の部合計	7,120,082

科 目	金 額
(純資産の部)資本金	46,773
資本剰余金	37,834
利益剰余金	169,754
自己株式	△165
株主資本合計	254,196
その他有価証券評価差額金	60,056
繰延ヘッジ損益	235
土地再評価差額金	2,503
退職給付に係る調整累計額	638
その他の包括利益累計額合計	63,433
新株予約権	171
非支配株主持分	12,894
純資産の部合計	330,696
負債及び純資産の部合計	7,450,778

連結損益計算書(2020年4月1日~2021年3月31日)

科 目	金 額
経常収益	116,425
資金運用収益	51,310
(うち貸出金利息)	(36,992)
(うち有価証券利回り)	(12,541)
信託報酬	6
役務取引等収益	15,417
その他業務収益	5,471
その他経常収益	44,220
経常	

プロフィール (2021年3月末)



- 創立 1896年3月
- 本店 大垣市郭町3丁目98番地
- 資本金 467億円
- 店舗数 国内157か店(うち出張所32か店、代理店6か店)
海外駐在員事務所2拠点
- 従業員数 2,710人

沿革

大垣共立銀行の前身である第百二十九国立銀行は、元大垣藩主や旧大垣藩士が中心となり明治初期に創立されました。その後、1896年(明治29年)に普通銀行へ転換される時、士族だけでなく農業や工業、商業に携わっている人たちもいっしょになって地域経済の発展を目指すことになり、社名もそれにふさわしく『大垣共立銀行』と変わりました。地元の皆さまのご協力で生まれた銀行です。

明治	1878年12月	大垣共立銀行の前身・第百二十九国立銀行創立	2000年 10月	郡上信用組合(郡上市)合併
	1896年 3月	大垣共立銀行創立 第百二十九国立銀行の業務を継承	2009年 9月	コンビニエンスストア風の店舗「半田支店(コンビニプラザ半田)」開設
大正	1923年12月	農産銀行(名古屋市)買収 愛知県での営業を開始	2011年 3月	サービス拠点「OKB Harmony Plaza 名駅」開設
	1926年 4月	共営銀行(大垣市)買収 三重・滋賀両県での営業を開始	2012年 9月	キャッシュカード・通帳が不要な手のひら認証ATM「ピピット」導入(全国初)
昭和	1973年 6月	本店(17階建本館)新築落成	2013年 4月	日進・長久手エリアにドライブスルー店舗(全国金融機関初)など3か店同時開設
	1973年10月	東京証券取引所第1部へ上場	2014年 10月	岐阜県内に「ぎふ県庁支店」開設
	1984年 2月	本店新館(電算センタービル)新築落成	2014年 12月	豊橋エリアに「豊橋支店」「藤沢支店」2か店同時開設
平成	1990年 6月	日曜・祝日にもキャッシュコーナーを営業する「サンデーバンキング」を開始(全国普通銀行初)	2015年 3月	岐阜県内に「県民ふれあい会館出張所」「下呂代理店」・「飛騨古川代理店」開設
	1994年 9月	キャッシュコーナーの365日中無休稼働「エブリデーバンキング」を開始(国内金融機関初)	2015年 4月	岐阜県指定金融機関の業務開始
	1996年 3月	創立100周年	2017年 4月	「OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.」開設(全国地方銀行初)
	1998年11月	年中無休で窓口営業する「エブリデーブラザ岐阜出張所」開設(全国金融機関初)	2017年 5月	「マニラ駐在員事務所」開設(全国地方銀行初)
	1999年12月	「高山支店」「エブリデーブラザ高山出張所」2か店同時開設(飛騨地区初進出)	2017年 9月	「フィンテック店舗」「テラッセ納屋橋支店」開設
令和			2019年 10月	「OKB証券」開業
			2020年 3月	「OKB Consulting Vietnam Co., Ltd. ホーチミン支社」開設
			2020年 6月	「あかいけ支店」開設
			2020年 9月	「ニュータウン支店」新築移転

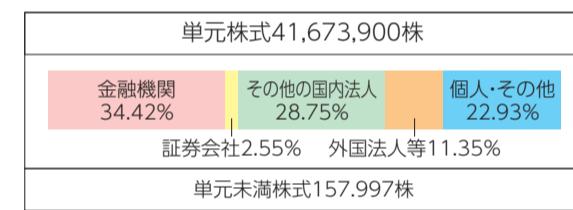
役員

(2021年6月22日現在)

取締役頭取	境 敏幸	社外取締役	神 田 真 秋	常勤監査役	所 竜 二
常務取締役	土 屋 謰			常勤監査役	押 谷 俊 男
常務取締役	林 敬 治	社外取締役	丹 吳 泰 健	社外監査役	菊 池 恒 雄
常務取締役	野 上 匡 行			社外監査役	佐 伯 卓
常務取締役	筧 雅 樹	社外取締役	森 口 祐 子		

統括執行役員	五 藤 義 德	統括執行役員	後 藤 勝 利	統括執行役員	金 森 靖
株式の状況 (2021年3月31日現在)					
資本金 46,773,573,707円					
発行する株式の総数 80,000,000株					
発行済株式の総数 41,831,897株					
当期末株主数 22,466名					

■所有者別の株式保有比率(単元株式)



大株主

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	株主比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,918	6.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,499	5.98
大垣共立銀行従業員持株会	1,204	2.88
株式会社みずほ銀行	1,162	2.78
岐建株式会社	1,064	2.54
明治安田生命保険相互会社	791	1.89
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	605	1.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社トヨタ自動車口	547	1.30
牧村株式会社	535	1.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	529	1.26
計	11,857	28.37

・所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。また、持株比率は小数点以下第3位を切り捨てて表示しています。

・所有株式数割合の算定となる発行済株式総数については、自己株式を控除のうえ算出しています。

株主様ご優待サービス

「株主様ご優待スペシャルポイント」

～100株以上所有の株主様にスペシャルポイントカードをプレゼント～

2002年6月から全国初の「ポイントカード方式」による
株主様ご優待制度を実施しています。2021年3月31日時点で100株(1単元)以上所有の株主様に
スペシャルポイントカード1枚を同封しています(1,000スペシャルポイント)。
有効期限／2022年6月30日

お得な優待特典内容

定期預金 金利
(預入期間1年以内のスーパー定期新規預入分)
年0.1%上乗せ定期預金の預け入れ10万円につき
100スペシャルポイントと引き換える
(10万円未満も100スペシャルポイント要)外貨定期預金 為替手数料
(米ドル・新規預入分)
1米ドルにつき50銭割引投資信託 申込手数料
50%分キャッシュバック
(上限5,000円)国内振込手数料
無料サンクスポイントへの移行
4.5倍換算で移行100スペシャルポイントをサンクスポイント
450ポイントとして移行優待特典のご利用を
希望されない株主様
優待品・寄付OKBで選定した優待品の中からご希望の優待品を送付、
または国土緑化推進機構もしくは日本赤十字社の
いざれかへ2,500円を寄付します
・申込期限／2021年9月30日

■ご利用にあたってのご注意

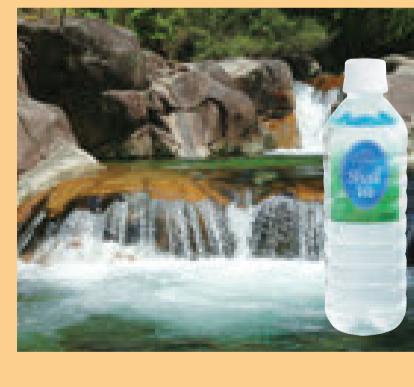
- ご利用は株主様ご本人に限ります
- 優待特典はOKBの本支店・出張所・代理店の店舗窓口でのご利用に限ります(ATMなどでの取引は優待の対象外です)
- 他の商品・キャンペーンなどの金利上乗せ、手数料割引などの併用はできません
- 紛失・盗難などによるカードの再発行はいたしません

「OKBからの秋の贈り物」

～500株以上を継続して1年以上所有の株主様にプレゼント～

2021年9月30日時点で、
500株(5単元)以上を継続して
1年以上所有の株主様に、「OKBブランド優待品」
をはじめ地元名産品とコラボレーションしたOKB独自の
各種優待品の中からお好みの品をお選びいただく「OKB
からの秋の贈り物」をお届けする予定です。

・画像は昨年のパンフレットの一部です



大垣共立銀行株式 買付時の手数料無料サービス

大垣共立銀行株式を所有の株主様(毎年9月30日時点で株主名簿に記録されている株主様)はインターネット証券であるマネックス証券における大垣共立銀行の現物株式の買付手数料が無料となります。株主様に送付する「優遇券」にて同社へお申し込みください。



新中期経営計画

Let's Do It!

～社員輝き 地域伸びゆく～

計画期間

2021年4月～2024年3月
(3ヵ年)

目指す姿

お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ

金融・非金融問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、一人ひとりのお客さまに対して One to One の付加価値をタイムリーかつ適切に提供することで、地域を活性化し、地域に必要とされる企業グループになることを目指してまいります

基本戦略

コンサルティング型ビジネスモデルの強化

- カウンセリング・コンサルティング・コーチングを通じてお客様の本業支援・課題解決を図るビジネスモデルの構築
- 個人のお客さまのライフステージに合わせて適切な提案を行う体制の強化
- コンサルティング型ビジネスを行うためのスキル明確化と人材育成プラン整備

お客さまとの接点強化

- 地域・お客さまのニーズに合わせた店舗の機能別再編
- 非対面チャネル強化およびデータ利活用によるカスタマーエクスペリエンスの向上とお客さま接点の拡充

業務プロセス改革

- 業務プロセスの見直し・業務のデジタル化による生産性向上、社員の働き方改革

項目	2024/3月期
(単体)顧客向けサービス利益(※1)	黒字化
(連結)自己資本比率	8.3%以上
(連結)コアOHR(※2)	75%台
(連結)当期純利益	95億円以上
(単体)役務取引等利益比率(※3)	13%以上
(単体)事業先に対するコンサルティング提案件数(※4)	3,300件以上
(単体)個人に対するコンサルティング提案件数(※5)	33,000件以上

(※1) 預貸金利息+役務取引等利益-経費 (※2) 経費+コア業務相利益 (※3) 役務取引等利益+コア業務相利益 (※4) 事業計画策定支援件数、事業承継相談件数、ビジネスマッチング商談設定件数、医療・介護・教育事業者にかかる有益情報取得件数など (※5) 預り資産提案件数・信託提案件数など